

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名【新】県立高等学校校務支援システム運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会事務局 学校支援課 教科教育第二係 電話番号：058-272-1111 (内8663)

E-mail：c17782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,822 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,822	0	0	0	0	0	0	0	2,822
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和6年度導入予定の校務支援システムの導入準備を行う。

(2) 事業内容

次期システムの岐阜県仕様への準備と、運用前の動作確認

※令和5年8月～令和6年3月

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,822	校務支援システムの設計・構築作業費用、研修費用
合計	2,822	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標12 ICTを活用した学習活動の充実

(2) 国・他県の状況

国としても、ICTや先端技術は、学校教育の基盤的なツールとして必要不可欠なものであり、これまでの実践とICTを最適に組み合わせることが必要であると示されている。

(3) 後年度の財政負担

高等学校を所管する県が運用期間中（令和6年度から令和10年度）は、負担する。

・令和6年度：37,550（千円）

・令和7年度～10年度：59,620（千円）

(4) 事業主体及びその妥当性

高等学校を所管する県が主体となつて行う必要があるため。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

全県立学校に統一的に運用できるセンターサーバ型の校務支援システムを導入し、事務の効率化及び防災、情報漏洩防止の対策を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

本事業で導入するシステムは事務の効率化及び防災、情報漏洩防止の対策を図るものであり、特定の指標を設定し、達成度を測ることにそぐわないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>全県立学校に統一的に運用できる校務支援システムを導入することで、事務の効率化及び防災、情報漏洩防止の対策を図ることができる。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>全県立学校に統一的に運用できる校務支援システムを導入することで、事務の効率化及び防災につながっている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 校務支援システムの安定した運用。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 全県立学校に統一した校務支援システムを運用し、その保守作業を行う。 令和5年度：次期システム契約、導入準備 令和6年度～11年度：校務支援システム稼働</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	